

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月20日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】	MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 治雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】	03(3242)7641
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 藤原 草地郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】	03(3242)7641
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 藤原 草地郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 丸藤シートパイル株式会社 札幌支店 （北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11 第一生命日藤中山札幌共同ビル） 丸藤シートパイル株式会社 東北支店 （宮城県仙台市青葉区二日町12番30号 日本生命勾当台西ビル） 丸藤シートパイル株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号 三井生命浦和ビル） 丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号 ダイヤビル名駅） 丸藤シートパイル株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号 洪庵日生ビル）

（注）札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の1事業所において、平成20年6月から平成22年3月までの間に不適切な会計処理を確認いたしました。その内容は賃貸契約に基づき納入した商品を販売契約に変更して、売上を架空に計上したものであります。なお、本件に係る調査は全店を対象とし、当該1事業所以外には一切不適切な処理がないことを確認しております。

このことにより、平成22年2月12日に提出いたしました第62期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、第62期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

###### (3) 販売実績

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 財政状態の分析

###### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

#### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書

###### 第3 四半期連結累計期間

###### 第3 四半期連結会計期間

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

#### 注記事項

##### (四半期連結損益計算書関係)

##### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	24,515	19,660	9,229	7,275	32,102
経常利益 (百万円)	1,313	690	715	406	1,679
四半期(当期)純利益 (百万円)	704	297	396	222	897
純資産額 (百万円)			23,731	23,844	23,871
総資産額 (百万円)			44,573	39,495	43,061
1株当たり純資産額 (円)			650.75	654.14	654.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.17	8.15	10.83	6.11	24.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			53.2	60.4	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	1,068			10
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	207			72
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	395			552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,439	3,118	2,653
従業員数 (名)			440	432	435

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの連結累計(会計)期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(訂正後)

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	24,515	<u>19,308</u>	9,229	<u>7,138</u>	32,102
経常利益 (百万円)	1,313	<u>433</u>	715	<u>321</u>	1,679
四半期(当期)純利益 (百万円)	704	<u>102</u>	396	<u>171</u>	897
純資産額 (百万円)			23,731	<u>23,649</u>	23,871
総資産額 (百万円)			44,573	<u>38,937</u>	43,061
1株当たり純資産額 (円)			650.75	<u>648.80</u>	654.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.17	<u>2.80</u>	10.83	<u>4.71</u>	24.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			53.2	<u>60.7</u>	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	1,068			10
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	207			72
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	517	395			552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,439	3,118	2,653
従業員数 (名)			440	432	435

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの連結累計(会計)期間におきましても潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (3) 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当第3四半期連結会計期間における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

(訂正前)

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
販売	3,509	15.7
賃貸	818	12.5
工事	1,551	38.6
加工受託	680	6.2
運送受託	713	18.6
合計	7,275	21.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	1,275	13.8	929	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
販売	3,368	19.1
賃貸	822	12.1
工事	1,551	38.6
加工受託	680	6.2
運送受託	713	18.6
合計	7,138	22.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	1,275	13.8	929	12.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

###### (訂正前)

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見受けられるものの、依然として厳しい雇用環境が続いております。また、政府による約3年半ぶりとなるデフレ宣言がなされるなど、景気の先行き不安が増す状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行中止等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しております。さらに、住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等により縮小する市場での受注競争は一層激化しており、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は72億75百万円（前年同四半期比21.2%減）、連結営業利益は3億66百万円（前年同四半期比47.4%減）、連結経常利益は4億6百万円（前年同四半期比43.1%減）となり、連結四半期純利益は2億22百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

###### (訂正後)

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見受けられるものの、依然として厳しい雇用環境が続いております。また、政府による約3年半ぶりとなるデフレ宣言がなされるなど、景気の先行き不安が増す状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行中止等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しております。さらに、住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等により縮小する市場での受注競争は一層激化しており、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は71億38百万円（前年同四半期比22.7%減）、連結営業利益は2億80百万円（前年同四半期比59.7%減）、連結経常利益は3億21百万円（前年同四半期比55.1%減）となり、連結四半期純利益は1億71百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (訂正前)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は394億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億66百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が18億98百万円減少、加えて未成工事支出金が12億42百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は156億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億39百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が22億69百万円減少、加えて未払法人税等が4億49百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は238億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント上昇した60.4%となりました。

### (訂正後)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は389億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億24百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が21億55百万円減少、加えて未成工事支出金が12億42百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は152億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億2百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が24億68百万円減少、加えて未払法人税等が6億円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は236億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億22百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億89百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント上昇した60.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (訂正前)

当第3四半期連結会計期間における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億45百万円の収入（前年同四半期は3億72百万円の支出）となりました。主な増加項目は仕入債務の増加額7億66百万円、たな卸資産の減少額5億2百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額10億51百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は41百万円の支出（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出40百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は36百万円の支出（前年同四半期は91百万円の支出）となりました。主な減少項目は長期借入金の返済による支出34百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末に比べ3億66百万円増加し、31億18百万円（前年同四半期は24億39百万円）となりました。

### (訂正後)

当第3四半期連結会計期間における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億45百万円の収入（前年同四半期は3億72百万円の支出）となりました。主な増加項目はたな卸資産の減少額7億8百万円、仕入債務の増加額6億10百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額10億32百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は41百万円の支出（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出40百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は36百万円の支出（前年同四半期は91百万円の支出）となりました。主な減少項目は長期借入金の返済による支出34百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末に比べ3億66百万円増加し、31億18百万円（前年同四半期は24億39百万円）となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに名称を変更しております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに名称を変更しております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,118	2,653
受取手形及び売掛金	211,515	13,414
商品	177	206
建設資材	14,529	15,023
未成工事支出金	3,446	1,689
貯蔵品	45	52
その他	355	566
貸倒引当金	292	378
<b>流動資産合計</b>	<b>29,896</b>	<b>33,227</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	4,683	4,683
その他(純額)	12,174	12,388
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,858</b>	<b>7,072</b>
<b>無形固定資産</b>		
	41	24
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,889	2,973
貸倒引当金	191	237
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,698</b>	<b>2,736</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,598</b>	<b>9,834</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,495</b>	<b>43,061</b>

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,831	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	34	137
未払法人税等	176	625
引当金	395	433
その他	1,330	1,898
流動負債合計	<u>15,198</u>	18,925
固定負債		
引当金	218	19
その他	233	245
固定負債合計	<u>451</u>	264
負債合計	<u>15,650</u>	19,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,816	15,810
自己株式	794	792
株主資本合計	<u>23,853</u>	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	21
評価・換算差額等合計	8	21
純資産合計	<u>23,844</u>	23,871
負債純資産合計	<u>39,495</u>	43,061

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,118	2,653
受取手形及び売掛金	2 11,258	13,414
商品	177	206
建設資材	14,244	15,023
未成工事支出金	3 446	1,689
貯蔵品	45	52
その他	339	566
貸倒引当金	292	378
<b>流動資産合計</b>	<b>29,338</b>	<b>33,227</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	4,683	4,683
その他(純額)	1 2,174	1 2,388
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,858</b>	<b>7,072</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>41</b>	<b>24</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	2,889	2,973
貸倒引当金	191	237
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,698</b>	<b>2,736</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,598</b>	<b>9,834</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,937</b>	<b>43,061</b>

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,818	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	34	137
未払法人税等	25	625
引当金	395	433
その他	1,317	1,898
流動負債合計	14,835	18,925
固定負債		
引当金	218	19
その他	233	245
固定負債合計	451	264
負債合計	15,287	19,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,621	15,810
自己株式	794	792
株主資本合計	23,658	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	21
評価・換算差額等合計	8	21
純資産合計	23,649	23,871
負債純資産合計	38,937	43,061

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 訂正前 )

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,515	19,660
売上原価	19,349	15,746
売上総利益	5,165	3,913
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	317	-
報酬及び給料手当	1,623	1,510
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	149	204
その他	1,706	1,529
販売費及び一般管理費合計	3,949	3,319
営業利益	1,215	594
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	99	98
その他	47	59
営業外収益合計	183	163
営業外費用		
支払利息	63	48
その他	22	19
営業外費用合計	85	67
経常利益	1,313	690
特別利益		
固定資産売却益	11	13
貸倒引当金戻入額	-	89
投資有価証券売却益	5	-
その他	0	-
特別利益合計	16	102
特別損失		
固定資産売却損	13	3
投資有価証券評価損	13	30
退職給付制度終了損	-	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	-
その他	2	6
特別損失合計	54	218
税金等調整前四半期純利益	1,275	575
法人税、住民税及び事業税	590	185
法人税等調整額	20	92
法人税等合計	570	278
四半期純利益	704	297

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,515	19,308
売上原価	19,349	15,653
売上総利益	5,165	3,655
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	317	-
報酬及び給料手当	1,623	1,510
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	149	204
その他	1,706	1,527
販売費及び一般管理費合計	3,949	3,317
営業利益	1,215	338
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	99	98
その他	47	59
営業外収益合計	183	163
営業外費用		
支払利息	63	48
その他	22	19
営業外費用合計	85	67
経常利益	1,313	433
特別利益		
固定資産売却益	11	13
貸倒引当金戻入額	-	89
投資有価証券売却益	5	-
その他	0	-
特別利益合計	16	102
特別損失		
前期損益修正損	-	171
固定資産売却損	13	3
投資有価証券評価損	13	30
退職給付制度終了損	-	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	-
その他	2	6
特別損失合計	54	290
税金等調整前四半期純利益	1,275	246
法人税、住民税及び事業税	590	36
法人税等調整額	20	107
法人税等合計	570	144
四半期純利益	704	102

【第3四半期連結会計期間】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,229	7,275
売上原価	7,284	5,783
売上総利益	1,945	1,492
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	33	20
報酬及び給料手当	433	455
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	4	2
退職給付費用	49	71
その他	587	509
販売費及び一般管理費合計	1,249	1,126
営業利益	696	366
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	-
受取地代家賃	33	32
その他	14	28
営業外収益合計	49	62
営業外費用		
支払利息	21	14
その他	8	6
営業外費用合計	29	21
経常利益	715	406
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	-	5
投資有価証券評価損	10	-
その他	0	-
特別損失合計	12	5
税金等調整前四半期純利益	704	403
法人税、住民税及び事業税	226	164
法人税等調整額	81	16
法人税等合計	307	180
四半期純利益	396	222

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,229	7,138
売上原価	7,284	5,732
売上総利益	1,945	1,406
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	33	20
報酬及び給料手当	433	455
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	4	2
退職給付費用	49	71
その他	587	508
販売費及び一般管理費合計	1,249	1,125
営業利益	696	280
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	-
受取地代家賃	33	32
その他	14	28
営業外収益合計	49	62
営業外費用		
支払利息	21	14
その他	8	6
営業外費用合計	29	21
経常利益	715	321
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	-	5
投資有価証券評価損	10	-
その他	0	-
特別損失合計	12	5
税金等調整前四半期純利益	704	317
法人税、住民税及び事業税	226	20
法人税等調整額	81	124
法人税等合計	307	145
四半期純利益	396	171



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,275	575
減価償却費	357	334
引当金の増減額(は減少)	168	270
有形固定資産売却損益(は益)	1	3
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	13	30
受取利息及び受取配当金	36	6
支払利息	63	48
売上債権の増減額(は増加)	1,695	1,898
たな卸資産の増減額(は増加)	1,833	1,761
仕入債務の増減額(は減少)	2,248	2,269
その他	128	381
小計	429	1,716
利息及び配当金の受取額	43	15
利息の支払額	60	41
法人税等の支払額	823	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	1,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	341	213
有形固定資産の売却による収入	50	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	-
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	102	102
自己株式の取得による支出	117	2
配当金の支払額	296	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683	465
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439	3,118

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,275	246
減価償却費	357	334
引当金の増減額(は減少)	168	270
有形固定資産売却損益(は益)	1	3
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	13	30
受取利息及び受取配当金	36	6
支払利息	63	48
売上債権の増減額(は増加)	1,695	2,155
たな卸資産の増減額(は増加)	1,833	2,046
仕入債務の増減額(は減少)	2,248	2,468
その他	128	396
小計	429	1,716
利息及び配当金の受取額	43	15
利息の支払額	60	41
法人税等の支払額	823	621
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	1,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	341	213
有形固定資産の売却による収入	50	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	-
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	102	102
自己株式の取得による支出	117	2
配当金の支払額	296	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683	465
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439	3,118

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

<p>前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>						
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>1. 前期に発生した不適切な会計処理による売上の過大計上の修正分を「前期損益修正損」で計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	過年度売上高	87百万円	過年度売上原価	15百万円	計	71百万円
過年度売上高	87百万円						
過年度売上原価	15百万円						
計	71百万円						

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>654円14銭</u>	1株当たり純資産額 654円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 19円17銭	1株当たり四半期純利益 <u>8円15銭</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	704	<u>297</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	704	<u>297</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,777	36,464

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10円83銭	1株当たり四半期純利益 <u>6円11銭</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	396	<u>222</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	396	<u>222</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,562	36,460

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 648円80銭	1株当たり純資産額 654円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 19円17銭	1株当たり四半期純利益 2円80銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	704	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	704	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,777	36,464

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10円83銭	1株当たり四半期純利益 4円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	396	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	396	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,562	36,460

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。